

ソーシャルキャピタルと福祉コミュニティに関する 分析枠組みの検討

中 田 知 生

目 次

- I. 問題の所在
- II. ソーシャルキャピタルの定義
- III. ソーシャルキャピタル研究の領域
- IV. SOCATと地域開発研究
- V. 福祉コミュニティ研究への適用
- VI. おわりに

I. 問題の所在

人はひとりで生きるものではなく、誰かの助けを借りて生きている。この事実は、完全ではないにしろ平等化した現代においても同じことが起こっているかもしれない。

ある人が生きている位置の周りには、家族がおり、地域がおり、そして、その外側には、地方政府や国家が存在し、個人が不足しているものをケア、サポート、セーフティネットなどの形で供給している。では、それらを実証的な形でモデル化するにはどのように考えていったらよいのであろうか。

本論の目的は、上記のモデルを表現するために、人と地域（コミュニティ）の關係に視点を置きながら検討することにある。特にそのなかで、個人のためのコミュニティの資源としてのソーシャルキャピタルの機能を明らかにするとともに、その結果から地域福祉における福祉のまちづくり、あるいは福祉コミュニティの形成がどのように理論化できるかを考察することである。

ソーシャルキャピタルは、近年、社会科学系の多くの分野において頻繁に用いられている概念である。後述するとおり、それがどのような概念で、何を目的として用いるか、それをどのように測定するか、なども多様である。

特に、福祉のまちづくり、福祉コミュニティに関する地域とソーシャルキャピタルについて考えるとき、もっとも重要なのは分析枠組みやまたそれらをどのように操作化するかというプロセスにあると考えた。したがって、本論においては、他の分野のソーシャルキャピタル研究を取り上げてそのアナロジーとしてソーシャルキャピタルのまちづくりへの適用を考える。

地域は、産業化以後、次第に疲弊してその機能を失っていると言われている。たとえば、現在の地域の問題点として、地域共同体の崩壊、安定した居住基盤、格差の拡大、産業や雇用で代表される地域経済の衰退などを挙げることができる。しかし、そのなかで、地域の地位を復活させようとする考え方も存在する。それが現在の福祉供給の源泉としての地域、特に、福祉のまちづくりや福祉コミュニティである。そのなかでは、共同体としての地域を再構築することは不可欠なことであろう。この共同体、あるいは住民の共同体意識の高揚、もしくは地域アイデンティティの存在は、人々の関わり、人々の中の信頼、コミュニケーション、などソーシャルキャピタルに

キーワード：ソーシャルキャピタル、地域コミュニティ、地域福祉研究の枠組み

もつながるものである。野口(2009)は、包括的福祉社会の創造という文脈において、福祉を供給する領域を、1)社会保障・社会福祉(セーフティネット)、2)豊かな公共(公共圏)、そして3)家族・地域(親密圏)と描いている。そして、特に3つ目の親密圏を促進する要因として、ソーシャルキャピタル(つきあい・信頼・参加・互助等)と地域居住資源(自然・人・街・神社・学校・施設等)を挙げている。

では、果たして、この地域コミュニティとソーシャルキャピタルの関係を研究の中でどのように考えていったらよいのであろうか。このような問題意識の下で、本論においては、それらの関係を先行研究を基に議論していきたい。

II. ソーシャルキャピタルの定義

上述したとおり、ソーシャルキャピタルは社会科学におけるさまざまな分野で適応されるために、その定義もさまざまである。ソーシャルキャピタルのそれは大きく2つに分けられる。

第一の定義は、ネットワークを用いたそれである。すなわち、ソーシャルキャピタルをネットワークに埋め込まれた資源と見るものである。このネットワークは、個人間の結びつきであったり、また、コミュニティや会社などの組織のなかの関係でもある。ネットワークは、これまでパーソナルネットワーク、ソーシャルサポートを担うネットワーク、また、情報を伝えるネットワーク、社会的信用などとしてモデル化されてきた。それらは、個人をサポートし、そして、個人に対して有用な情報を提供するものとして、ネットワークを個人の健康や幸福の成就、社会的達成の源泉として使われてきた。それらをソーシャルキャピタルとしてのネットワークとして捉えられたものである。

このネットワークとしてのソーシャルキャピタルの定義の特徴として、それが資源として捉えられていることは個人に役に立つものもあるし、逆に個人を阻害するものもあるというものがある。たとえば、強いコミュニティのなかの紐帯は、アイデンティティや共通した目標を生むものである。しかし、社会を分割するような宗教、階級、階層、ジェンダー、エスニスティなどのコミュニティ間の垂直的な関係と強いコミュニティのなかの水平的な関係がある場合には、派閥的な利潤追求の競争が生まれる(Woolcock 1999)。ソーシャルキャピタルは、Putnam(2000)が述べるように、規範として捉える見方がある。このような場合、コミュニティ内の同質性のために強い規範が生まれ、負の外部性も生まれるものである。この定義においては、前者のようにソーシャルキャピタルが個人とそのコミュニティにとってアイデンティティを強めるようなソーシャルキャピタルをbonding(結合)型ソーシャルキャピタルと呼び、後者のように、個人間、個人内に闘争を生むようなソーシャルキャピタルをbridging(橋渡し、もしくは連結)型ソーシャルキャピタルと呼ぶ。

第二の定義は、近隣、コミュニティなどの地域におけるクラブ、組織、市民グループなどのさまざまな社会集団をソーシャルキャピタルとして捉えるものである。これは、コミュニティ信奉者や社会的凝集性を意味のあるものであると支持する人々による定義である。このような文脈効果を重要視する定義の特徴は、すべてのソーシャルキャピタルの特徴は、ネットワークによる定義とは異なり、コミュニティやコミュニティに住む人に対してすべて正の効果を持つと解釈されているところである。

なお、このような地域を中心としたソーシャルキャピタルの定義においては、bonding型ソーシャルキャピタルとは、社会集団内部でアクセスできる資源を指し、また、bridging

型ソーシャルキャピタルとは、社会的アイデンティティや属性の境界を越えた人脈を介して個人や集団によってアクセス可能な資源を指す。

地域経済開発研究においては、この定義によるソーシャルキャピタルはリスクと脆弱性の管理の低さを助ける社会的紐帯の重要性に重きを置くことによる貧困の分析に用いられている。

ソーシャルキャピタルの定義は、実は、これだけではない。Woolcock はその他に、制度的 (institutional) パースペクティブと相互関係 (synergy) パースペクティブというソーシャルキャピタルが存在すると述べている (1999)。制度的パースペクティブは、コミュニティネットワーク、市民社会の活力を政治的、法的、制度的な産物と見る見方で、特に、これは、従属変数として用いられる。相互作用パースペクティブは、ネットワークパースペクティブと制度的パースペクティブと統合したものである。

Ⅲ. ソーシャルキャピタル研究の領域

さて、ソーシャルキャピタルは、現在さまざまな領域において用いられている。

Putnam (1994; 2000) の民主主義との関係との検証に用いられた研究は、もっともよく知られているかもしれない。Putnam は、ソーシャルキャピタルの定義に、「信頼」、「規範」、「ネットワーク」を用い (1994)、自発的な市民活動や自発的な団体の存在が民主主義にとって重要であることを提起した (2000)。ただし、彼の検証は、主として州を単位としたマクロデータによるものであった。地域組織や団体での活動頻度、投票率、ボランティア活動率、友人や知人とのつながり、社会への信頼などのデータを用いた。これらの検証はやや荒い印象があるが、ソーシャルキャピタルの定義を始め、このような研究

の先駆けとなった。

第二にソーシャルキャピタルの研究領域で知られているのは健康である。健康は、公衆衛生、社会医学、あるいは、医療社会学という領域においてソーシャルキャピタルを通じた地域との関連で用いられている。

問題の発端は、Wilkinson (1996) の国家を単位として見た場合、不平等と死亡率の間にポジティブな関係が見られるというものであった。というのも、それまでの健康の不平等に関する研究は、所得、教育などといった個人が保有する属性のみが要因であり、それらを中心に研究が進められてきた。したがって、このようなマクロの要因に焦点が当てられることはある種、画期的なものであった。これを説明するために、さまざまな仮設が提示された。そして、たとえば、Kawachi ら (2007) は、地域の凝集性 (cohesion) という文脈効果を用い、ここからソーシャルキャピタルという概念がこれらを説明するものとして着目された。このような研究は、マルチレベルモデルという分析手法などを伴って、健康の不平等を説明する一つの大きな勢力となった。

そして、第三に、経済的發展や地域開発に関するものがある。これについては、2つの理論的な流れがある。ひとつは、ネットワーク理論を用いたもので、上述の第一の定義に沿ったものである。特に、経済的な集合行為がどのように発展に結びついたかを研究するもので、背景には、Granovetter のネットワーク論 (1985)、特に、ミクロレベルにおいて経済行為自体が社会関係のなかでの埋め込み (あるいは、社会的埋め込み) された紐帯と見なし、マクロレベルの自立的な紐帯と合わせてネットワークが發展をどのようにもたらすのかを検証する分野である。

もうひとつは、第二の定義である地域に基づいたものである。これは、主として地域組織をソーシャルキャピタルと見なし、それら

が個人や地域の貧困からの脱出に対してどのように機能しているかを検証する分野である。

さて、ここで上述のような地域のまちづくりにどのような定義が必要かを考える必要がある。もちろん、ここで必要なのは、地域を単位とした分析、あるいはある地域に組み込まれた個人の分析である。これは、地域的な資源の分析をすることに他ならないので、地域を考えることが必要である。特に、実証的な例があるという意味では、経済発展の例が役に立つと考えることは妥当な判断であろう。

IV. SOCAT と地域開発研究

では、ここで、地域の開発、特に、貧困脱出のための調査を紹介しよう。これは、発展途上国の地域開発、特に、貧困問題を扱った世界銀行 (World Bank) のプロジェクトにおいて用いられている SOCAT と呼ばれるソーシャルキャピタル評価ツールである。このプロジェクトの特徴は、分析図式や目的がはっきりしていることであり、これは今回の領域への適用、あるいは、領域の研究を検討するのに適当であると考えた。

SOCAT は、正式名称を「The Social Capital Assessment Tool」という。これは、発展途上国を中心に、ソーシャルキャピタル (地域資源) が経済発展 (特に、世帯の貧困脱出) にどのように影響を与えたかを検証するために構築されたソーシャルキャピタルの測定方法である。この全体の構造は、コミュニティ (集落、近隣) に対する質問紙と世帯に対する質問紙があることである。ただし、世帯に対する質問の中には、「都会」向けの質問と「地方」向けの質問に分かれているものがある。

コミュニティに対する質問紙は、(1)存続年数、人口数、産業などのコミュニティの特徴、(2)電気、上下水道、電話などのサービス、(3)出稼ぎなどの労働のための移動、(4)各種学校、

教師の数などの教育、(5)健康問題、診療所や病院の有無などの健康・医療、(6)ゴミの投棄などの環境、(7)主要農産品などの農業 (地方のみ)、(8)コミュニティに存在する組織を中心とするコミュニティサポートなどの質問がある。また、世帯向けの質問紙には、まず、抽出された世帯の確認、家の特徴と世帯成員、家族図 (ジェノグラム) がある。そして、ソーシャルキャピタルは、構造的ソーシャルキャピタルと認知的ソーシャルキャピタルに分かれている。前者は、①当該コミュニティにおいてさまざまな組織に所属している人 (もしくは世帯) の割合などの成員の密度 (集中度)、②組織成員における成員の多様性 (同じ親族・性・宗教・教育レベル・年齢などから構成されるか)、③意志決定への参加、④他の側面の構造的ソーシャルキャピタルから構成される。後者は、①連帯の程度 (solidarity)、②信頼と協同の程度 (trust and cooperation)、③紛争と紛争解決 (conflict and conflict resolution) から構成されている。そして、最後に、アウトプット変数になる集合的行動の程度、タイプ、参加意欲が載せられている。これらは、表 1 としてその内容をまとめた。

この調査枠組みの特徴をまとめよう。第一に、ただし、発展途上国を対象とした地域開発が目的である。これを先進国の地域福祉に対してどのように適用するかは大きな問題となろう。第二に、分析枠組みが単純であり、はっきりしている。この枠組みを取り上げたのは、そのためでもある。図 1 は、この研究の分析枠組みを図にしたものである。図の下に記した地域組織や個人の信頼などの態度は、ソーシャルキャピタルである。そして、それらは地域のマクロの経済活動に対して、最後には所得が上がり、貧困から脱出することができるというものである。これらを単純な重回帰分析などによって分析している例がある。第三に、単純な分析枠組みに加えて、地域を

表1 世界銀行 SOCAT (The Social Capital Assessment Tool) の内容

<p>1. コミュニティ向け質問紙</p> <p>(1) コミュニティの特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・存続年数, 世帯数, 人口の増減, 産業, 道路状況, 住居状況, 生活の質 <p>(2) 主要なサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気, 街灯, 飲み水, 電話, 公衆電話, 郵便, インターネット, 下水, ゴミ処理, 公的市場, 交通, レクリエーション, 治安 <p>(3) 労働のための移動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出稼ぎの有無, その男女差, その場所, その仕事, 出稼ぎに来る人 <p>(4) 教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園, 小学校, 中学校, 成人学校 (それぞれについて存在, 距離, 教師の数, 物理的状況, 就学者割合など) <p>(5) 健康・医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供の健康問題, 大人男女の健康問題, 診療所や病院の有無, 村や近隣の外の診療所や病院の遠さ, 病院の設備, 家族計画の有無とその主体 <p>(6) 環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴミの川や海, 土地への投棄, 汚染産業, 全般的な環境状態 <p>(7) 農業 (地方のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業や家畜に関する主要な行動, 商品を売る場所, 農業活動の中での問題, 技術的援助の有無とその主体, 協同組合の有無, 貸し付けの有無, 収穫高の変化, 売り上げの変化 <p>(8) コミュニティサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ開発委員会・協同組合・PTA・医療委員会, 青年団, スポーツ団, 文化サークル, 市民団体などの有無, それらへの援助, そのための建物, 窃盗・強盗・暴行・暴力団・公共物破壊・暴力的抗争・アルコール乱用・薬物乱用・十代の妊娠・家庭内暴力・幼児虐待・売春などの問題 <p>2. 世帯向け質問紙</p> <p>(1) 前段部</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 抽出された世帯の確認 2. 家の特徴と世帯成員 3. 家族図 (ジェノグラム) <p>(2) 構造的ソーシャルキャピタル</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 成員の密度 (密集度) <ul style="list-style-type: none"> ・当該コミュニティにおいてさまざまな組織に所属している人 (もしくは世帯) の割合 ② 成員の多様性 <ul style="list-style-type: none"> ・グループ成員が, 同じ親族か, 同じ宗教か, 同じ性か, 同じ政治的立場か, 同じ職業か, 同じ年齢集団か, 同じ教育レベルか。 ③ 意志決定への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・「当該組織がどのように意志決定をしているか」 0点～2点 ・「当該組織のリーダーがどのくらい影響力を持っているか」 0点～2点 <p>これらの得点の合計を取り, 取り上げられた3つの組織について平均値を算出する。最終的に, 0点～100点の尺度にする。</p> ④ 他の側面の構造的ソーシャルキャピタル <ul style="list-style-type: none"> ・村 (もしくは近隣) が危機の際の相互サポートの資源となり得る程度 ・サービスにアクセス可能性の程度 (社会的包摂／排除) <p>(3) 認知的ソーシャルキャピタル</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 連帯の程度 (solidarity) ② 信頼と協同の程度 (trust and cooperation) ③ 紛争と紛争解決 (conflict and conflict resolution) <p>(4) 集合的行動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集合的行動の程度 ・集合的行動のタイプ ・集合的行動における参加意欲の程度の全体的な評価
--

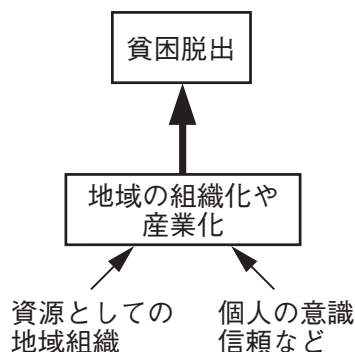


図1 SOCAT 調査の分析枠組み

単位としてその地域、あるいは他の地域に存在する地域組織をソーシャルキャピタルとして定義するということは、先に述べたとおり、ある地域に住む住民がどの地域の組織を利用するかを調べることにより bonding 型、bridge 型のソーシャルキャピタルのいずれか役に立っているかの判断が非常に簡単である。

V. 福祉コミュニティ研究への適用

この節では、特に、4つの点、すなわち、1) 地域の考え方、2) 地域におけるソーシャルキャピタルの機能、3) 地域福祉の資源となるソーシャルキャピタルとは何か、そして、4) 分析図式の適用について、SOCAT 調査の地域福祉への応用を議論する。

第一に、地域の考え方である。SOCAT 調査では、地域すなわち、コミュニティや近隣を分析や調査の単位として取り上げている。では、このような調査を日本のような国で行う場合の問題点は、どのようなものがあるだろうか。まず、このときのコミュニティの境界やまた、コミュニティ間の関係はどのようなものと考えべきなのであろうか。たとえば、日本などの先進国においては、道路や鉄道などの交通網が発達していたり、そのために人の行き来がかなり頻繁であったり、また、家が密集しているために、コミュニティ間の

境界がはっきりしていないことが多いのではないだろうか。この問題点は、先に述べたようなある組織調査の単位の中のどのコミュニティなのかを認識できなかったり、bonding 型、bridge 型のいずれのソーシャルキャピタルなのかを認識できなかったりすることが考えられる。図2にその例を示したが、このような研究を行う場合には、どの地域にある資源（すなわち社会集団や組織）かをしっかり把握する必然性があることは確かだが、それが難しいのではないだろうか。また、同時に、地域の資源であるという認識が調査対象者にも主観的にあいまいであるために、地域の調査としてのソーシャルキャピタルとは何かという問題にも発展してくる可能性も否めないだろう。

第二に、地域におけるソーシャルキャピタルとしての組織の機能の問題である。確かに、この分析枠組みは、単純でわかりやすい。しかし、それぞれの組織の機能が分析結果に対してどのような影響を及ぼすのかを考える必要がある。すなわち、先に述べたとおり、このソーシャルキャピタルの定義では、すべての組織はソーシャルキャピタルに対して正の効果を持つことが想定されている。すなわち、地域における組織が多ければ、ソーシャルキャピタルが高いということになるのである。しかし、それは現実世界の問題として本当であろうか？このような考え方は、ある種の機能

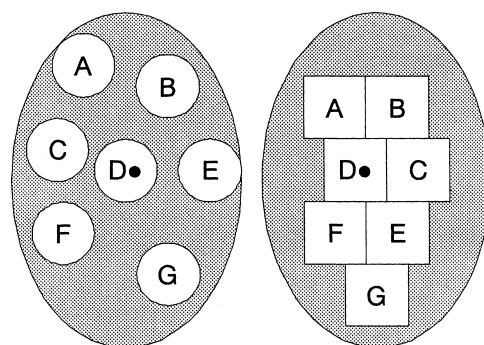


図2 地域境界に関する問題点

主義的な欠陥を保有しているかもしれない。組織のなかには互いに相容れない内容、種類の組織も乱立している可能性もある。すなわち、それらが同時に存在しているために地域の発展を阻害している可能性もある。特に、先進国のようなどころでは、存在する組織は多種多様である。そして、それらの個人に対する影響についてもさまざまなものがあると予測できる。それらを同列に並べたり、また同様の効果を期待することは正しいことだろうか。

第三に、地域福祉の資源とは何なのであるうか。確かに、福祉問題の具現化、福祉意識の高揚など地域福祉やまちづくりを盛り上げる事実、あるいは、集団の態度というのはあるかもしれない。福祉社会や福祉コミュニティなどという言葉が存在するが、しかし、それはそれがどのように発生するかという意味での動態的ではなく、その意味などがあるべき姿、目標として描かれている方が多い。

福祉コミュニティを支える組織として野口は、3つのモデルを想定している。それらは、一枚岩の町内会・自治体形態、地域で横並びに結び合う単位集団・組織の連合形態、コミュニティ・センターなどを結節点とする人と組織の自由な組み合わせ、また、行政・企業を含めた地域の構成メンバーによる公私協同の体制などである(1996)。しかし、非常に抽象的で、これらをどのように操作化し測定するかという課題は残る。

第四に、この分析枠組みの地域福祉への適応についてである。まず、この枠組みを直接に適応するさいに、外生変数としてどのようなものが考えられるかということである。地域経済開発研究においては、個人の所得などを用いていた。地域福祉に関して可能なものは、主観的なものであれば、地域福祉意識、幸福感などが、また、客観的変数であれば、ADLの改善、健康の状態、地域組織の設立の有無、また、経済開発研究と同様に所得と

いうことも考えられるかもしれない。

そして、最後に、あるいは、これは原初的な問題かもしれないが、経済的發展と福祉の発展にどのような整合性があるかを考える必要がある。どちらもある意味、人間の効用を表すものであるが、経済的資源は、地域において、あるいは、地域に存在する他の成員から貨幣の単位で得ることができる一方、福祉に関しては、地域からのみ得られるものではない。また、それが得られる形態もさまざまである。たとえば、福祉は、公助、共助、自助などのような供給主体がある。これらを公助=社会保障などで、国家や地方政府が供給主体、そして、自助=家族や自己が供給主体とすると、共助が地域が供給主体でその本質がソーシャルキャピタルと見なすことは可能である。しかし、このような供給主体の種類福祉のうち個人がどれを選択するのは、どのように決定されるかわからない。

VI. おわりに

本論においては、ソーシャルキャピタルを地域福祉や福祉コミュニティ研究への応用という視点から、特に、経済開発学領域においてソーシャルキャピタル研究で実際に使われているSOCATの利用を検討した。この場合、多くの問題が残されているものの、特に、ソーシャルキャピタルの定義として、集団をソーシャルキャピタルと捉えることにより、非常に単純化された分析枠組みの上で検証が可能であるという意味では、利用可能性が高いかもしれない。しかし、一方で、ネットワークとしてソーシャルキャピタルを捉える定義についての検討は行わなかった。このソーシャルキャピタルと福祉コミュニティ研究への応用については今後の課題としたい。

参考文献

- Granovetter, M., 1985, "Economic Action and Social Structure: The Problems of Embeddedness," *American Journal of Sociology*, 91: 481-510.
- Grootaert, C., and T. Van Bastelaer, 2002, *Understanding and Measuring Social Capital: A Multidisciplinary Tool for Practitioners*, Washington DC: World Bank.
- Kawachi, I, S. V. Subramanian, and D. Kim (eds.), 2007, *Social Capital and Health*, NY: Springer. (藤澤由和・高尾総司・濱野強 監訳, 2008, 『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社.)
- Lin, N., 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge: Cambridge University Press. (筒井淳也他訳, 2008, 『ソーシャル・キャピタル: 社会構造と行為の理論』, ミネルヴァ書房.)
- 三隅一人, 2009, 「社会関係資本と階層研究: 原理問題としての機会の平等再考」『社会学評論』59(4):716-733.
- 野口定久, 1996, 「コミュニティワークの対象と基盤」『コミュニティワークの新展開』: 37-62, (株)みらい.
- 野口定久, 2009, 「地域における社会福祉資源のネットワークづくり」『科研費東アジア包括型福祉社会親密圏調査研究会』資料.
- Putnum, R. D., 1994, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton: Princeton University Press. (柴内康文訳, 2001, 『哲学する民主主義-伝統と改革の市民的構造』NTT 出版.)
- Putnum, R. D., 2000, *Bowling alone: The collapse and revival of American community*, New York: Simon & Schuster. (柴内康文訳, 2006, 『孤独なボウリング: 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- 宮川公男・大守隆編, 『ソーシャル・キャピタル-現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社
- Wilkinson, R., 1996, *Unhealthy Societies: The Afflictions of Inequality*, London: Routledge.
- Woolcock, M, 1998, "Social Capital and Economic Development: Toward a Theoretical Synthesis and Policy Framework," *Theory and Society*, 27: 151-208. reprint in E. Ostrom and T. K. Ahn(eds.), 2003, *Foundation of Social Capital*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Woolcock, M, and D. Narayan, 2000, "Social Capital: Implications for Development Theory, Research, and Policy," *The World Bank Observer*, 15: 225-249. reprint in E. Ostrom and T. K. Ahn(eds.), 2003, *Foundation of Social Capital*, Cheltenham: Edward Elgar.

[Abstract]

Social Capital and Welfare Community

Tomoo NAKATA

This paper examines how social capital studies can be applied to community welfare studies. Japanese citizens can receive social support from many segments of society, and community is one of these resources. Although it is said that community was devastated in post-WWII Japan, it is focused on as a supplier of welfare works through the establishment of urban policies and welfare communities. Therefore, this paper examines what kind of frameworks can be applied to determine the factors needed to build welfare communities using social capital. SOCAT, a tool constructed by the World Bank to measure social capital in the realm of economic development, is introduced in this study, and its applicability as a framework for measurement is argued.

